

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	産業人材力の強化				予算施策コード	kr08	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	労政雇用課	評価責任者	課長 吉高 徹	連絡先	2500

1 施策の内容

施策の目標	成長産業が求める人材の育成と地場産業を支える中核人材の育成を図る。
-------	-----------------------------------

これまでの取り組み	<p>県立産業技術専門校において、高校等の新卒者や離転職者向けにもものづくり産業等の技能職を育成するための職業訓練(施設内訓練)を実施し円滑な就職を実現しており、進学時点ではものづくり産業への進路を選ばなかったが、その後県内の同産業への就職を希望する者の進路としても機能。</p> <p>この他、専門校においては、ものづくり産業の従業員向けに資格等取得に必要な知識技能を付与する訓練(在職者訓練)や、離転職者向けに事務職等に必要な知識技能を民間訓練機関等を活用して付与する職業訓練(委託訓練)を実施するなど、地域の産業人材確保・育成の拠点として機能。</p> <p>また、ものづくり産業等の技能職の技量を公証する国家検定(技能検定)を運営・実施することにより、その技量の向上を促進するとともに、同検定の最上級合格者の中から、優れた技量と指導力を兼ね備えた者を認定(愛媛マイスター)して小中高校等に派遣し、技能指導やものづくり体験教室を実施することにより、実践的なキャリア教育が可能となる結果、ものづくり産業等への就職意欲の喚起や、技能五輪等への出場・入賞などの実績も上がるなど産業人材施策の要として機能。この他、ものづくり産業の中小企業が共同で従業員の資格等取得に必要な訓練を実施する場合にこれを認定し(認定訓練)経費助成に取り組むとともに、県内企業等を対象にえひめ産業振興財団において、県内IT企業のニーズに即した高度・実践的なIT研修を実施。</p> <p>○R4年3月 第11次愛媛県職業能力開発計画策定</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県立産業技術専門校の訓練生(施設内訓練)の就職率				B	IT研修受講者					
選択理由	職業訓練の目的は、知識技能を習得し、就職することにあるため				選択理由	研修受講者は、着実に個々の技術・技能が向上しており、その人数は、全体としてのレベルアップの成果であり、人材育成が図られたと考えられるため。					
算定方法	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了者+就職を理由とする途中退校者) (訓練事業費+南予地域人材育成事業費)				算定方法	IT研修の受講者数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	人		%	千円					
2年度	87.6	88.3	100.8%	160	97	60.6%	566,838	407,295	68,025	91,518	471,085	236,816
3年度	87.6	87.7	100.1%	160	138	86.3%	708,124	491,341	22,470	194,313	609,545	217,195
4年度	87.6	92.6	105.7%	160	165	103.1%	764,982	579,707	51,614	133,661	622,165	222,136

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	職業訓練や技能検定等を通じて、ものづくり産業等を中心とする産業人材育成を行うことは、ものづくり県である本県にとっては、担い手の確保・育成を通じた地域経済の活性化に繋がるとともに、求職者の円滑な就職と労働者の職業生活の安定にも繋がる。また、人材育成には相応の費用がかかるため、中小企業支援、産業集積保持の観点からも、県の関与は必要である。 さらに、人口減少が進む中、地域経済の活性化を持続的なものとするためにも、第11次愛媛県職業能力開発計画を踏まえた産業人材力の強化を推進する必要性は一層高まっている。									
高い												
成果指標A		説明	県立産業技術専門校が地元産業を担う人材の育成の拠点となり、地域から信頼され期待される人材養成機関としての機能を果たし、訓練科目・カリキュラムを地場産業の動向に迅速に対応し、地元ニーズに応じた施設内訓練・在職者訓練を実施するとともに、充実した就職支援を講じることにより、就職率のさらなる向上を図ることが期待できる。 最終目標を設定できない理由：直近の雇用情勢を踏まえ、県長期計画で中期的な目標値を設定しているため。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上は余り望めない											
成果指標B		説明	中小企業の競争力の強化・新産業の創出に直結するIT技術の高度化(人材育成)は、県の産業政策遂行上、必要不可欠であり、現状の事業規模を維持することが必要であるが、企業ニーズの高い実践的でスキルアップに繋がる講座の開設を図ることにより、より質の高い人材を養成することが期待できる。 最終目標を設定できない理由：人数が増加するほど望ましく、最終目標を定める必要性がない。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.31	順調・向上			成果向上余地	1.89	成果向上が可能			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kr08		産業人材力の強化											
1 産業技術専門校耐震化事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100		事業費計	44,286	159,349	29,472	185,336	評価	耐震診断等未実施の施設のうち、計画どおり愛媛中央校の耐震診断・設計を実施した。							
成果 + 70-	県立産業技術専門校の耐震化率	%	実績	14.3	42.9	42.9	国費				62,677		74,724									
			達成率	14.30%	42.90%	42.90%	その他			44,286	1,058	29,472										
			県費		95,614		110,612															
指標種類2	指標名称2		単位	計画						事業費計	30,390	136,628	27,107					見直し方向性	方向1	このまま継続		
			実績				国費					62,677								方向2		
			達成率	-	-	-	その他				30,390	892	27,107						方向3			
			県費		73,059																	
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人役	0.8	0.8	0.8									
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費	5,413	4,840	4,777									
	R2	R8	大規模地震の発生に備え、旧耐震基準に基づく県立産業技術専門校施設の耐震性向上を図るため、耐震診断等を実施する。																			
2 産業技術専門校機器整備事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	87.6	87.6	87.6		事業費計	24,954	3,017	38,022	14,381	評価	ものづくり産業等の技能職を育成するために必要な高額機器を整備することで、職業訓練を効果的に実施できた。							
成果 + 70-	就職率（施設内訓練分）	%	実績	88.3	87.7	92.6	国費			24,954	3,017	38,022	14,381									
			達成率	100.80%	100.11%	105.71%	その他															
			県費																			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	93.3	93.3	93.3			事業費計	22,380	2,145	35,639					見直し方向性	方向1	このまま継続		
成果 + 70-	県内就職率（施設内訓練分）	%	実績	89	93	94	国費				22,380	2,145	35,639						方向2			
			達成率	95.39%	99.68%	100.75%	その他												方向3			
			県費																			
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人役	0.2	0.2	0.2									
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195									
	R元	R5	産業界においては、専門的で高度な知識・技能を有した人材の育成が求められており、産業人材育成機関としての役割を担う産業技術専門校の訓練機器を早期に充実させることが急務であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、機器更新や高度化を図る。																			
3 愛媛マイスター等認定・派遣事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	11	11	11		事業費計	591	591	591	591	評価	業界を代表する優れた技能と指導力を兼ね備えた者を認定しており、所属企業等の枠を超えて小中高生当の指導に協力いただいている。							
成果 + 70-	愛媛マイスター等派遣人数	正べ人数	実績	12	4	7	国費															
			達成率	109.09%	36.36%	63.64%	その他															
			県費	591	591	591	591															
指標種類2	指標名称2		単位	計画	73	75	77			事業費計	535	322	516					見直し方向性	方向1	このまま継続		
活動 + スタッフ	愛媛マイスター認定者数	人数	実績	70	72	73	国費													方向2		
			達成率	95.89%	96.00%	94.81%	その他												方向3			
			県費	535	322	516																
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人役	0.2	0.2	0.2									
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195									
	H13	-	ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み「ものづくり産業」の復権を図る(愛媛マイスター選考委員会の設置、愛媛マイスターの認定(年5人程度)、愛媛マイスター派遣相談事業)。業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付する。																			

10 地域産業DX推進人材育成支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画		100	150		予算	事業費計	0	13,500	35,500	35,500	評価	目標値は達成していないものの、各指標数値が昨年度より増加しており、産業全体のDX推進につながっている。引き続き、セミナーや公開講座の実施、インターンシップのマッチング支援等に取り組み、成果向上に努める。						
活動	+	70-	セミナー等に参加した事業所数	社	実績		60	130			国費			13,500	31,900					31,900			
					達成率		-	60.00%			86.67%	その他											
					計画			100			200	県費			3,600					3,600			
指標種類2	指標名称2			単位	計画		100	200			決算	事業費計	0	11,908	34,994					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	インターンシップ参加者数	人	実績		5	134				国費			10,716						31,494	方向2	
					達成率		-	5.00%		67.00%		その他					方向3						
指標種類3	指標名称3			単位	計画		62	130		県費			1,192	3,500									
成果	+	70-	DX推進人材及びIT人材の正規雇用数	人	実績		21	125		人役			0.4	0.4									
					達成率		-	33.87%		96.15%	人件費			2,420	2,389								
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R3	R5	県内企業を対象に、経営層の意識改革や企業内人材のスキルアップを図るとともに、企業へのインターンシップやフォローアップ研修などIT人材の育成支援を実施することで、産業全体のDX推進を支援する。																				

11 デジタル人材育成・確保推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			100,000		予算	事業費計	0	0	30,740	15,872	評価	デジタル人材育成・確保に向けた推進基盤であるデジタル人材育成推進会議を定期的に開催し、産学官が連携して取り組む体制を整えられているとともに、特設サイトのPV数が順調であることから、本県の取組みの認知度を向上させているため。						
成果	+	70-	デジタル人材確保・育成の取組みが認知された数(ホームページPV数)	PV	実績			232557			国費			30,740	7,821								
					達成率		-	-			232.56%	その他											
					計画						2	8,051											
指標種類2	指標名称2			単位	計画		2				決算	事業費計	0	0	30,355					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	デジタル人材育成推進会議の開催回数	回	実績		2					国費			30,355						方向2		
					達成率		-	-		100.00%		その他				方向3							
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費													
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R4	R6	デジタル人材の育成・確保に向け、産学官連携の推進体制を構築するほか、県の取組みや優れた技術を持つ県内IT企業の情報等を総合的に発信し、高度IT人材や県外企業の誘致につなげる。																				
					実績					人役				0.3									
					達成率		-	-		人件費				1,792									

12 若年者デジタルリテラシー向上促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			180		予算	事業費計	0	0	21,779	23,684	評価	若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学における特別講座及び短期プログラミング基礎講座がともに順調で目標を上回っており、デジタル人材の裾野拡大が図られているため。						
成果	+	70-	県内大学における特別講座の単位取得者数	人	実績			354			国費			9,916	11,841								
					達成率		-	-			196.67%	その他											
					計画						60	11,843											
指標種類2	指標名称2			単位	計画		60				決算	事業費計	0	0	21,365					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	短期プログラミング基礎講座の参加人数	人	実績		54					国費			9,916						方向2		
					達成率		-	-		90.00%		その他				方向3							
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費			11,449										
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R4	R6	将来、県内産業のDXを支える地元IT企業で活躍する人材を創出するため、県内大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働した大学生を対象とするデジタルリテラシー向上講座を実施するとともに、短期のプログラミング基礎講座を実施し、県内企業への就職につなげる。																				
					実績					人役				0.4									
					達成率		-	-		人件費				2,389									

13 アジア高度IT人材受入促進事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画			20	/	予算	事業費計	0	0	33,749	評価	ネパールのIT人材と県内企業とのマッチング件数が目標を達成することはできなかったものの、外国人材の受入れに消極的な県内IT企業が多い中、初年度の成果としては一定の成果が得られたと思われる。							
成果	+	70-	アジア高度IT人材の誘致数	人	実績		14			国費			16,424					15,424				
					達成率					70.00%	その他											
					計画					50	県費							17,325	16,325			
指標種類2	指標名称2		単位	計画						決算	事業費計	0	0					32,879	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	外国人留学生と県内企業との説明会・交流会参加者	人	実績		54				国費							16,383		方向2		
					達成率				108.00%		その他			方向3								
					計画						県費						16,496					
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役				0.4	初年度の取組みを踏まえ、更に参加企業を増やすほか、日本語教育や企業の受入支援など、事業を更に改善し、国内では難しくなっている高度IT人材の誘致につなげる。								
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人件費				2,389									
	R4	R6	県内企業のIT人材不足に対応するため、日本での就職希望者が多いアジア圏の親日国をターゲットに、現地での人材募集や選考、日本語教育等を一体的に支援し、高度IT人材の受入促進を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援する。																			

14 県外IT人材等活用モデル事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画			10	/	予算	事業費計	0	0	15,495	評価	県外ITマッチングについては、企業からのニーズは高いもののIT人材が全国的に不足しており、供給(IT人材)がほとんどない状況。一方、副業人材については、供給(副業人材)が多いものの県内企業は外部人材の活用に消極的で、利用実績は4件に留まったものであり、企業の機運醸成を図ることで成果向上の余地はあるものと考えられる。							
成果	+	70-	県外IT人材マッチング支援事業費補助金の利用実績	件	実績		0			国費			7,747					6,024				
					達成率					0.00%	その他											
					計画					30	県費							7,748	6,024			
指標種類2	指標名称2		単位	計画						決算	事業費計	0	0					1,048	見直し 方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	
成果	+	70-	副業人材スキル活用促進事業費補助金の利用実績	件	実績		4				国費							524		方向2	有効性改善	
					達成率				13.33%		その他			方向3	成果向上							
					計画						県費						524					
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役				0.4	令和4年度は直営の補助金として実施しており、企業への周知・説明が十分ではなかったことから、今後は財団等へ委託することにより、企業への周知・説明を強化し、成果の向上を図る。								
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人件費				2,389									
	R4	R6	全国的にIT人材が不足する中、即戦力となる優秀なIT人材等を県外から確保するための取組みを支援し、産業DXの推進を図る																			

15 訓練事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	87.6	87.6	87.6	/	予算	事業費計	50,721	50,509	50,447	評価	高校等の新卒者や離転職者向けにもつくり産業等の技能職を育成するための職業訓練(施設内訓練)を実施することで、ものづくり産業の担い手の確保・育成に繋がった。							
成果	+	70-	就職率(施設内訓練分)	%	実績	88.3	87.7			92.6	国費	15,938	18,524					17,569	20,161			
					達成率					100.80%	100.11%	105.71%	その他					15,761	14,686	15,021	15,514	
					計画					100	100	100	県費					19,022	17,299	17,857	17,881	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	100	100	100			決算	事業費計	36,453	37,748					41,934	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	入校率(施設内訓練分)	%	実績	61.2	75.3				72.4	国費	18,941					19,660		22,019	方向2	
					達成率				61.20%		75.30%	72.40%	その他	11,351	10,421	11,205						
					計画				485		470	385	県費	6,161	7,667	8,710						
指標種類3	指標名称3		単位	計画	485	470	385		人役			23.2	23.2	23.2	初年度の取組みを踏まえ、更に参加企業を増やすほか、日本語教育や企業の受入支援など、事業を更に改善し、国内では難しくなっている高度IT人材の誘致につなげる。							
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人件費				156,972	140,360				138,528				
	S25	-	県立産業技術専門学校における職業訓練を計画的に実施し、訓練生が就業に必要な技能を身につけることにより、雇用の促進と労働者の地位向上を図る。																			

16 えひめAI・IoT推進コンソーシアム運営事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	160	160	-			予算	事業費計	3,606	4,186	1,160	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果 + 70-	研修の受講者数	人	実績	97	138	165				国費		580	580					580	県内産業DXの推進のため、DXに知見のある専門家等を講師として招聘し、中 小企業等を対象としたセミナーを開催し、DXの推進について普及啓発した。				
			達成率	60.63%	86.25%	-				その他													
			計画	160	160	160				県費	3,606	3,606	580					580					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	160	160	160				決算	事業費計	1,497	2,084					460		見直し 方向性	このまま継続		
活動 + 70-	総受講者定員	人	実績	130	236	200					国費		100					50					
			達成率	81.25%	147.50%	125.00%			その他														
			計画						県費		1,497	1,984	410										
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役		0.2	0.2	0.2										
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人件費		1,354	1,210	1,195										
	H6	-	AI・IoT等デジタル技術の進展の中で、情報関連産業に求められるニーズも変化しており、この変化に的確に対応でき るIT人材を育成することが急務であるため、AI/IoT等の先端IT技術等を取り入れた研修を実施する。																				

17 訓練管理費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	87.6	87.6	87.6			予算	事業費計	20,086	20,773	20,472	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果 + 70-	就職率 (施設内訓練分)	%	実績	88.3	87.7	92.6				国費	9,757	10,085	9,937					10,819	職業訓練(施設内訓練)を効果的かつ安全に実施できる環境を提供すること により、訓練生の円滑な就職等に繋がった。				
			達成率	100.80%	100.11%	105.71%				その他	791	786	785					447					
			計画	170	170	170				県費	9,538	9,902	9,750					10,628					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	170	170	170				決算	事業費計	17,828	17,964					19,048		見直し 方向性	このまま継続		
活動 + 70-	入校者数 (施設内訓練分)	人	実績	104	128	123					国費	8,750	8,858					9,380					
			達成率	61.18%	75.29%	72.35%			その他		492	435	479										
			計画						県費		8,586	8,671	9,189										
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役		5.5	5.5	5.5										
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人件費		37,213	33,275	32,841										
	S25	-	県立産業技術専門校は、職業能力開発促進法の規定により、県が設置、運営している施設であり、施設の維持管理、訓 練生等の人員の安全衛生については、県が実施主体となる。																				

18 産業技術専門校整備費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	87.6	87.6	87.6			予算	事業費計	21,564	21,157	21,310	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果 + 70-	就職率 (施設内訓練)	%	実績	88.3	87.7	92.6				国費	10,782	10,578	10,655					11,062	ものづくり産業等の技能職を育成するために最低限必要な機器を整備すること で、職業訓練を効果的に実施できた。				
			達成率	100.80%	100.11%	105.71%				その他	7,187	5,940	6,336					6,712					
			計画	170	170	170				県費	3,595	4,639	4,319					4,351					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	170	170	170				決算	事業費計	17,045	16,872					19,736		見直し 方向性	このまま継続		
活動 + 70-	入校者数 (施設内訓練)	人	実績	104	128	123					国費	8,522	8,049					9,868					
			達成率	61.18%	75.29%	72.35%			その他		5,762	6,014	6,514										
			計画						県費		2,761	2,809	3,354										
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役		0.1	0.1	0.1										
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人件費		677	605	598										
	S25	-	企業のニーズ等にあった職業訓練を実施するために、県立高等技術専門校の機械器具、施設設備等の整備を行う。																				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr08

産業人材力の強化

1 職業能力開発審議会運営費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	105		102	102	103	90	95	82					
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
法令により設置義務のある審議会開催のための 内部管理経費のみであるため。		105	102	102	103	90	95	82		0.2	0.2	0.2	
										人件費	1,354	1,210	1,195

2 産業技術専門校衛生環境等整備費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0		0	12,563	0	0	0	11,913					
その他			0	12,563				11,913					
評価対象外その他の理由(記述)													
事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、 単年度事業であるため。											0	0.3	
										人役			0.3
										人件費			1,792

3 外国人材受入緊急支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0		13,039	63,940	0	0	13,038	7,326					
その他			13,039	63,940			13,038	7,326					
評価対象外その他の理由(記述)													
事業の年度内完了が困難になったことによりR4 年度に繰り越したもので、実質、単年度事業である ため。											0.3	0.3	
										人役			0.3
										人件費		1,815	1,792

